

令和元年度 「果物の消費に関する調査」実施要領

1 目的

国民の健康増進と生活習慣病予防等を目的として、食生活指針の具体的な推進を図るため、1日当たりの各食品の適正な摂取量の目安が「食事バランスガイド」で示されている。この中で、果物については1日200gの摂取が目標となっているが、現状ではその半分程度にとどまっており、その拡大を図る必要がある。

これまで、果物の消費拡大を図るための基礎資料とするため、果物の摂取状況や摂取意識について経年調査を行ってきたところであり、平成30年度においては、果物摂取量の変化、果物摂取に関する意識、果物摂取の増につながる販売方法についての意見等について調査を行ったところである。

令和元年度においては、果物の摂取状況や摂取意識の調査を引き続き行うとともに、果物購入におけるポイント、食費における果物支出、果物に対するイメージ等について調査を行うことにより、果物消費の実態を把握・分析し、今後の消費拡大の効果的な推進の検討に資することとする。

2 実施方法

全国の消費者2,000人を対象に、Webアンケート調査によりを把握し、階層別（性別、年齢別、果物の摂取頻度別、果物の摂取量別等）分析等を行い、摂取状況、摂取意識、消費動向等についてとりまとめる。

アンケート方法等は以下のとおり。

(1)調査客体

①首都圏・近畿圏

- ・対象地域：首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）及び近畿圏（大阪府、京都府）
- ・調査対象：上記都府県に居住する満20歳以上50歳未満の男女個人
- ・集計・分析者数：1,200名
- ・抽出方法：平成27年度国勢調査の調査対象都府県人口割合に応じ、性別、年齢層別に無作為抽出する。

②地方圏

- ・調査地域：
 - 地方都市：札幌市、仙台市、名古屋市、岡山市、福岡市（計5地域）
 - 農山漁村：東北地方、北陸地方、九州地方の町村部（計3地域）
- ・調査対象：上記各地域に居住する満20歳以上50歳未満の男女個人
- ・集計・分析者数：合計800名
- ・抽出方法：平成27年度国勢調査の地域別人口割合に応じて性別、年齢層別に無作為抽出する。

(2)調査方法

アンケート調査

(3)調査時期

令和元年10～12月

(4)調査項目

果樹農業振興基本方針及び過去の「果物の消費に関する調査結果」等を踏まえ、調査目的に必要な調査項目を設定する。

調査項目は、受託者の提案を基に当協会との調整の上、決定する。

なお、調査項目等の提案に当たっては、下記のサイトに掲載している既存の調査結果、各種の普及・啓発資料等を参考にされたい。

http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kazyu/h26_7/pdf/data4.pdf

<http://www.kudamono200.or.jp/booklet/index.html>

3 実施期間

令和元年10月～令和2年2月

4 報告書等の提出

調査分析結果をとりまとめた報告書（A4、150ページ程度）200部を令和2年2月末日までに当協会へ提出する。

また、当協会のホームページに掲載するため、報告書の電子媒体（CD-R等、ワード、エクセル使用）1部及び後日、当協会でもクロス集計が可能なデータファイルの電子媒体（CD-R等。ワード・エクセル使用）1部を提出する。

5 事業経費上限

2,850,000円（消費税を含む）

6 受託者の公募

上記の事業の実施を委託するため、当協会事業公募要領（以下「公募要領」という。）に従い、本業務を担うに適切な団体・機関等（以下「団体」という。）を公募する。

本事業に応募する者は、公募要領等に従い、令和元年10月7日(必着)までに、別添応募書7部を当協会あて提出するものとする。

応募者に対しては、公募要領の審査委員会の開催に先立ち、事務局において事前ヒアリングを要請することがあり、これに出席しなかった場合は辞退したものと見なす。

なお、審査の結果、採択された場合は、速やかに委託契約を締結する。

7 事業内容についての問合せ先

公益財団法人中央果実協会

小森

(電話 03-3586-1381)

番 号
年 月 日

公益財団法人中央果実協会
理事長 弦間 洋 殿

住所（所在地）
団体名
代表者職名・氏名



令和元年度「果物の消費に関する調査」の応募書の提出について

令和元年度「果物の消費に関する調査」に応募をしたいので、関係資料を添えて応募書を提出します。

令和元年度「果物の消費に関する調査」応募書

(中央果実協会記入欄)

申込月日	
番 号	

1 団体の概要等

(1) 団体概要

団 体 名	
フリガナ 団体代表者氏名 担当者氏名 所属部署 〒住所 (所在地) 電話 FAX メールアドレス	
事 業 概 要	

(注：会社概要、業務報告書、パンフレット、定款又は寄付行為等を添付。)

(2) 過去の類似調査に関する実績等

--

(3) 実施体制

(注：経理担当者を含む本事業の担当者の構成、業務分担等を記入。また、再委託先、協力機関等があれば記入。)

(4) 成果の活用

(注：応募者の業務の中で成果を活用できることがあれば具体的に記入。)

2 事業計画等

(1) 基本方針

(調査に際しての基本的な考え方を記入。特に重要視している調査の効率的、効果的な進め方、分析・取りまとめの視点等について記入。)

(2) 調査内容等

① 調査客体

(調査のモニター数、利用実態、調査精度の確保方法等を具体的に記載。)

② 調査方法

(特に留意する点について具体的に記載。)

③ 調査項目・内容

(調査項目の選定において特に留意する事項を記載。)

(3) 調査実施スケジュール

(4) 調査成果の活用方法の提案

(調査成果を果物の消費拡大に効果的に活用する方法を提案。)

(5) 事業費及び内訳

区 分	事業費 (予算額)	備 考	
調査設計	円	〇〇〇費	〇〇〇円
		〇〇〇費	〇〇〇円
		小計	〇〇〇円
文献等調査		〇〇〇費	〇〇〇円
		〇〇〇費	〇〇〇円
		小計	〇〇〇円
アンケート調査		〇〇〇費	〇〇〇円
		〇〇〇費	〇〇〇円
		小計	〇〇〇円
分析・取りまとめ		〇〇〇費	〇〇〇円
		〇〇〇費	〇〇〇円
		小計	〇〇〇円
報告書作成		〇〇〇費	〇〇〇円
		〇〇〇費	〇〇〇円
		小計	〇〇〇円
〇〇〇		〇〇〇費	〇〇〇円
		〇〇〇費	〇〇〇円
		小計	〇〇〇円
合計 (消費税込み)		〇〇〇円	

(注) 補足資料がある場合には、添付可。(但し簡潔なもの)